

エネルギー・エージェンシーふくしま (EAF)の活動概要

公益財団法人 福島県産業振興センター
エネルギー・エージェンシーふくしま
代表 坂西 欣也



- 新たな産業の集積を図るためには、**コーディネート活動を通じた企業同士のコラボレーション**を活発にし、様々な企業による**事業化プロジェクト**が連続的に創出される環境を作り出すことが重要。
- 事業化プロジェクトの組成のためには、より**個別性、専門性が高いコーディネート活動**を集中的・機動的・継続的に行うことが必要。
- このような活動は、公平性や継続性の観点から、県では十分な対応が困難であることから、**再エネ分野に特化したコーディネート活動を専門的・重点的に行う中核的組織を新たに立ち上げ**、新規プロジェクトの組成、企業ネットワーキング、販路開拓、海外展開等の支援を一元的・総合的に実施することで、**再エネ関連産業の集積**を図る。

業務内容

再エネ産業集積のための中核的機関として、以下の業務を行う

① 企業間のネットワーキング

約 **1000** 社からなる**再エネ研究会**の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、セミナー開催等による**情報共有、新規参入促進**を図る。

② 事業プロジェクトの創出

これまでの研究成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、**集中的なコーディネート**により、**県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出**を図る。

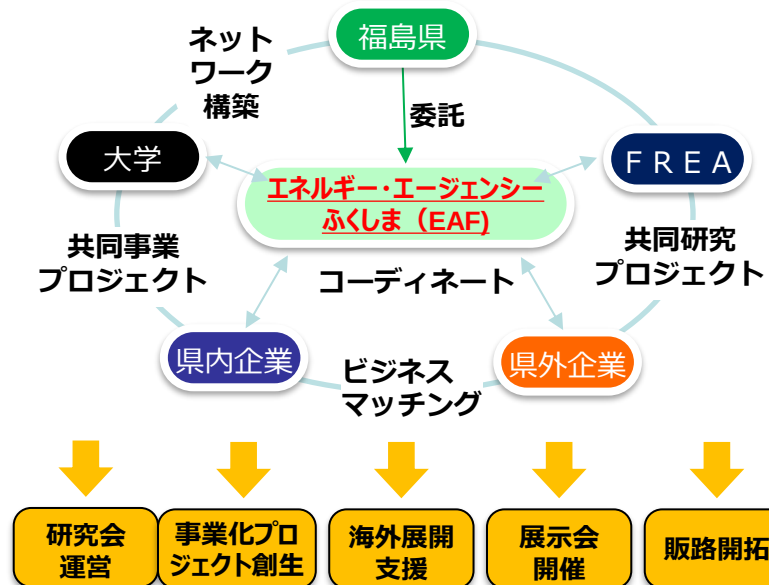
③ 販路開拓支援

『**REIFふくしま**』の開催や、展示会への出展支援等を通じ、県内企業による**再エネ関連分野における販路開拓・拡大**を図る。

④ 海外連携の推進

NRW州をはじめとした**海外企業とのコーディネート**を通じ、**県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進**を図る。

体制のイメージ



令和6年度 福島県再エネ研究会 体制

福島県再エネ研究会

会長：福島県新エネルギー産業推進アドバイザー 服部 靖弘
副会長：株式会社クレハ 生産・技術本部
生産技術イノベーションセンター
プロセス開発部長 星 智弘 氏
副会長：株式会社東北村田製作所
代表取締役社長 有東 哲郎 氏

研究会会員数：1047

(企業・団体等)

令和6年9月末

企画運営委員会

事務局：エネルギー・エージェンシーふくしま

New!!

募集中!!

分 科 会	太陽光	風 力	バイオマス	エネルギー ネットワーク	水 素	熱利用	ふくしま 風力発電 関連産業 事業化WG (F-WIND)	ふくしまス martコミュ ニティコン ソーシム (FSCC)	チームやぶ き・水素関連 産業新規参 入WG	サステナブル ・ソーラーふ くしま (SSF)	ふくしま地 中熱・熱利 用WG	新規 WG	規 G	事業化プロ ジェクト
	分科会長 FREA 大関 崇氏 643社	分科会長 FREA 小垣哲也氏 454社 アドバイザー 日本大学教授 濱田幸雄氏	分科会長 東北工業大学 大場 真氏 460社 アドバイザー 福島大学教授 佐藤理夫氏	分科会長 FREA 児玉安広氏 540社 アドバイザー 日本大学教授 武藤伸洋氏	分科会長 FREA 難波哲哉氏 293社 アドバイザー 日本大学教授 渡部仁貴氏	分科会長 FREA 富樫聡氏 募集中!!	幹事社 東北ネチ製 造(株) 5社	幹事社 (株)東北村田 製作所 5社	幹事社 (株)大和三光 製作所 (株)未来制御 8社	幹事社 (株)エディソン 5社	幹事社 ミサワ環境 技術(株) 6社	風力・水素など		

セミナー、先進地視察、マッチング機会提供

参画企業チームによる事業化に向けた活動支援

◆「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」+「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第4期）」の推進

◆再エネ推進ビジョンの目標である「再生可能エネルギー関連産業の集積」、「水素社会の実現」のための企業の活動を支援する。

販路開拓（国内展示会）

令和6年2月29日現在

◆国内外の再エネ関連展示会に出展し、会員企業の販路開拓を支援

◆国内展示会

第12回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2023）

開催日時：令和5年10月12日～13日

場所：ビッグパレットふくしま

開催概要：

1 出展者数・小間数 191社・団体 212小間

2 講演・セミナー・プレゼンテーション

- ① 基調講演 公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事長 山地 憲治 氏
- ② オープニングセミナー 資源エネルギー庁 福島県 トヨタ自動車 伊藤聡子氏
- ③ 再生可能エネルギーセミナー 東北ネフ、福島県地中熱協同組合、FOM、朝日ラバー、IHI、山王
- ④ 水素セミナー 東京大学先端科学技術研究センター教授 河野龍興氏
大林組、住友ゴム工業
- ⑤ 国際経済交流セミナー ドイツNRW州・ハンブルク州、スペインバスク州、デンマーク
（開催前日11日開催）
- ⑥ FREAセミナー FREA、朝日ラバー、ニコン、会津電力、産総研（風力、太陽光）
- ⑦ 工業高校生向け企業プレゼンテーション 6社 4校 158名
- ⑧ ビジネスマッチング 風力・水素・太陽光の3分野 海外企業
- ⑨ FREA視察ツアー 12日、13日の2日間実施
- ※ タイアップセミナー 福島県再生可能エネルギー推進センターセミナー

3 来場者数 3,280名

[会期前日]

11日(国際経済交流セミナー) 80人

[会期中]

12日 1,700人

13日 1,500人



RENEWABLE ENERGY 2024

第18回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム

◆令和6年1月31日～2月2日

◆東京ビックサイト東展示場

◆福島県コーナーを産総研FREA
ブース内に設置

◆展示会全体入場者 42,034人
福島県コーナー名刺交換者
118人

第21回 SMART ENERGY WEEK 春
SMART ENERGY WEEK 2024 March

第15回 国際 スマートグリッドEXPO 春

◆令和6年2月28日～3月1日

◆東京ビックサイト東展示場第6ホール

◆福島県ブースを設置。
県内企業6社 共同出展

海外連携

◆再エネ先進国であるヨーロッパの企業・研究機関との連携を支援

福島県の連携先は世界最先端の技術・ビジネスモデルを実現しています。

令和6年2月29日現在

ドイツ NRW州



- バイオマス、エネマネ、地中熱、水素、その他

ドイツ ハンブルク州



- 風力産業の集積地、水素にも注力

スペイン バスク州



- 風力産業の集積地、エネルギーマネージメント先進地、水素にも注力

デンマーク王国



- 風力、水素利用、地域熱供給の先進地

Husum Wind 2023
(2023年9月)



風力エネルギー国際総合展
(2年に1度開催)

※福島県企業 2 社出展。

REIF2023
(2023年10月)



ふくしま再生可能エネルギー
産業フェア

※NRW州企業3社、バスク州企業3社、ハンブルク州 2 社を招へい。

E-world2024
(2024年2月)



欧州最大のエネルギー見本市

※福島県企業 3 社出展。
※4年ぶりに福島県ブースを出展。

◆海外企業のショーケースを活用した国際マッチングサイト（EAFホームページ上で開設中。）

マッチングサイトを通して、海外企業とのビジネス連携に関するサポートを提供します。

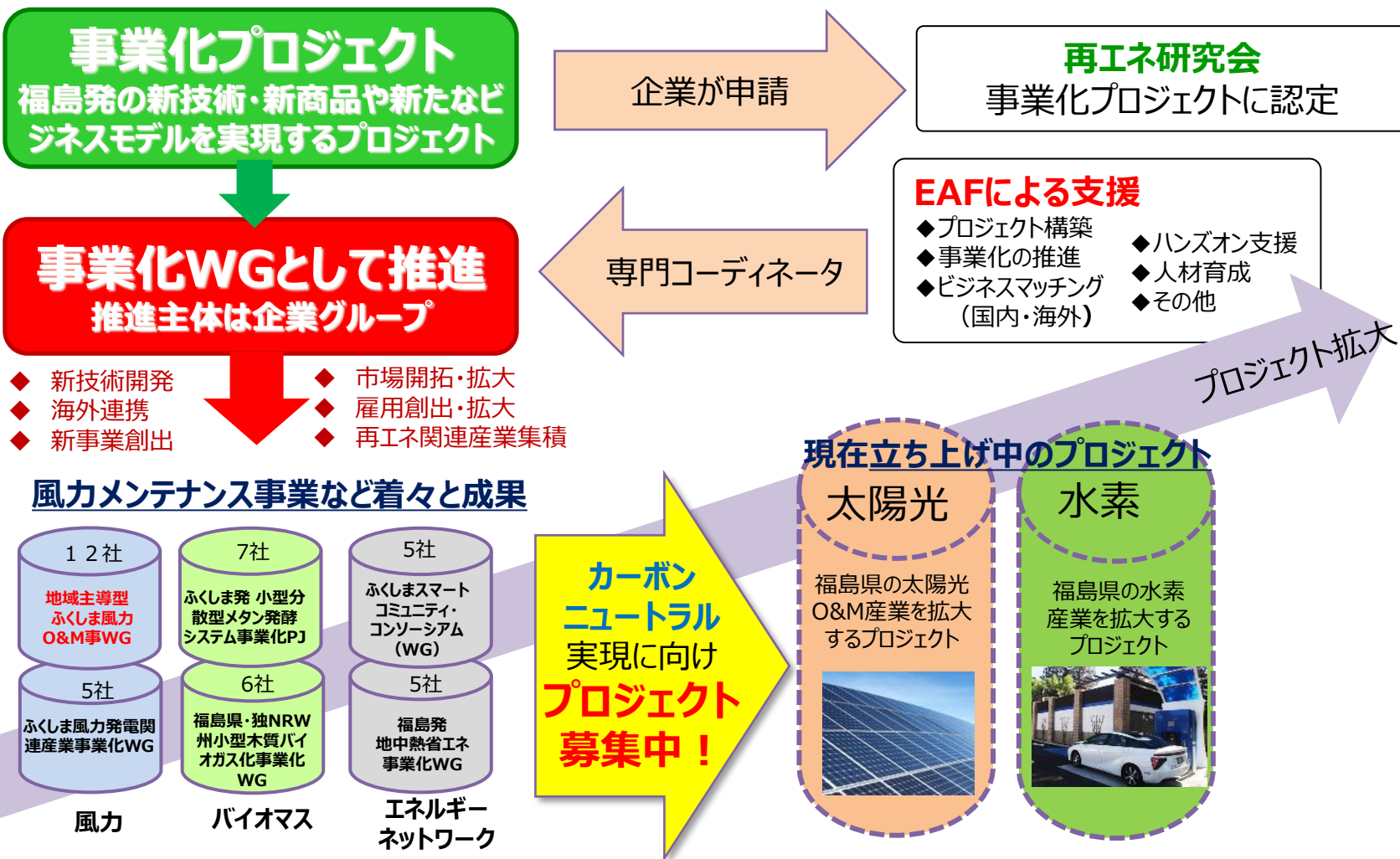
※会員企業のマッチングのお申し込みを受け、EAFのスタッフがアレンジ、必要に応じ種々の支援をしています。

※海外企業向けのサービスも行っています。

企業名 企業ロゴ 事業分野	企業名 企業ロゴ	企業名 企業ロゴ	SIEMENS Gamesa 風力発電事業 グローバル・ソリューション 風力発電事業 グローバル・ソリューション 風力発電事業 グローバル・ソリューション	企業名 企業ロゴ
CEO写真	CEO写真	CEO写真	CEO写真	CEO写真
マッチング 希望分野	マッチング 希望分野	マッチング 希望分野	マッチング 希望分野	マッチング 希望分野
面談 予約へ	面談 予約へ	面談 予約へ	面談 予約へ	面談 予約へ

事業化プロジェクト活動

再エネ事業への参入，事業の成長，国内外への展開を支援



ふくしまがリードする再エネ・水素社会の実現!

●国の施策

- 「第6次エネルギー基本計画」では「**2050年カーボンニュートラル**」に向けた取組みの基本方針を設定。連動して「2050年カーボンニュートラルに伴う**グリーン成長戦略**」について実行計画を策定するとともに、これに呼応した「**福島新エネ社会構想**」の第2フェーズを推進

●県の施策

- 「**福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021**」に加え、「**再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第4期）**」では「**再エネ導入拡大**」、「**再エネ関連産業集積**」、「**水素社会実現**」、「**持続可能なエネルギー社会の構築**」の4つの取組の柱を設定し、推進を図っている。
- 「**ふくしまカーボンニュートラル実現会議（R5.6.1）**」を設立し、**県全体の地球温暖化対策の推進母体**を構築

● 2050年カーボンニュートラル宣言



- 温室効果ガス排出量の削減
- S+3E（安全性、安定供給、経済性、環境）

● グリーン成長戦略

- 成長が期待される**14の重要分野**について実行計画策定



洋上風力・
太陽光・地熱



水素・
燃料アンモニア

など



福島新エネ社会構想 ～第2フェーズ～

- **再エネと水素**を柱に「**更なる導入拡大**」とともに「**社会実装**」を推進



再エネ推進ビジョン2021

- 「持続可能なエネルギー社会の構築」と「水素社会の実現」を柱に
- 2030年の再エネ導入量70%達成を目標に設定



アクションプラン 第4期

- カーボンニュートラル対応の遅れは致命的な結果を招きかねない
- 再エネ産業は追い風であり、県内産業力強化アクションが急務！



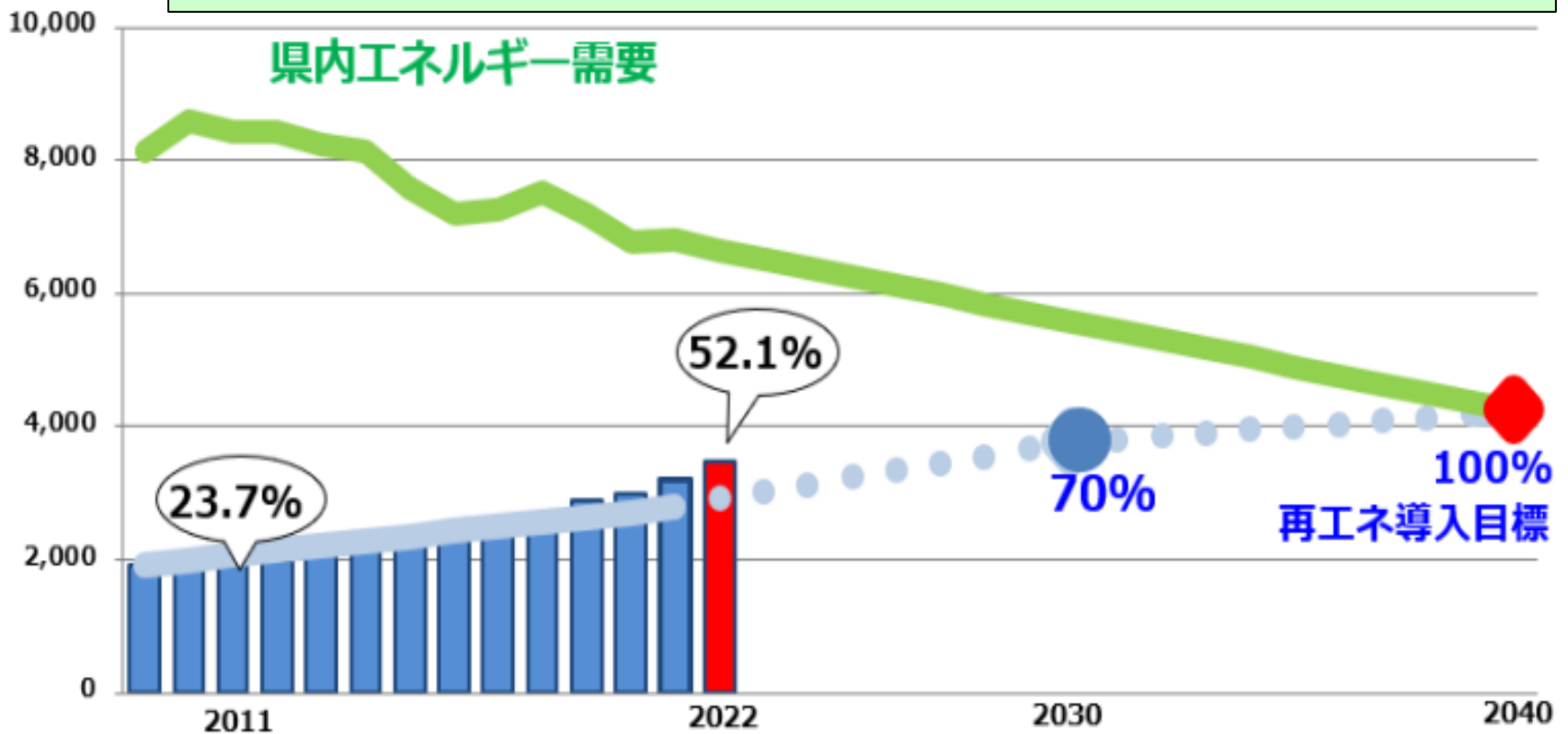
ふくしまカーボンニュートラル実現会議

- 県全体の地球温暖化対策の推進母体の構築
- “CO2排出量の見える化”の実施率100%を目指す

福島県の再生可能エネルギー導入目標と実績（原油換算）

- 2040年頃を目途に、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す
- 再生可能エネルギーと水素関連産業を集積する

単位：千kl



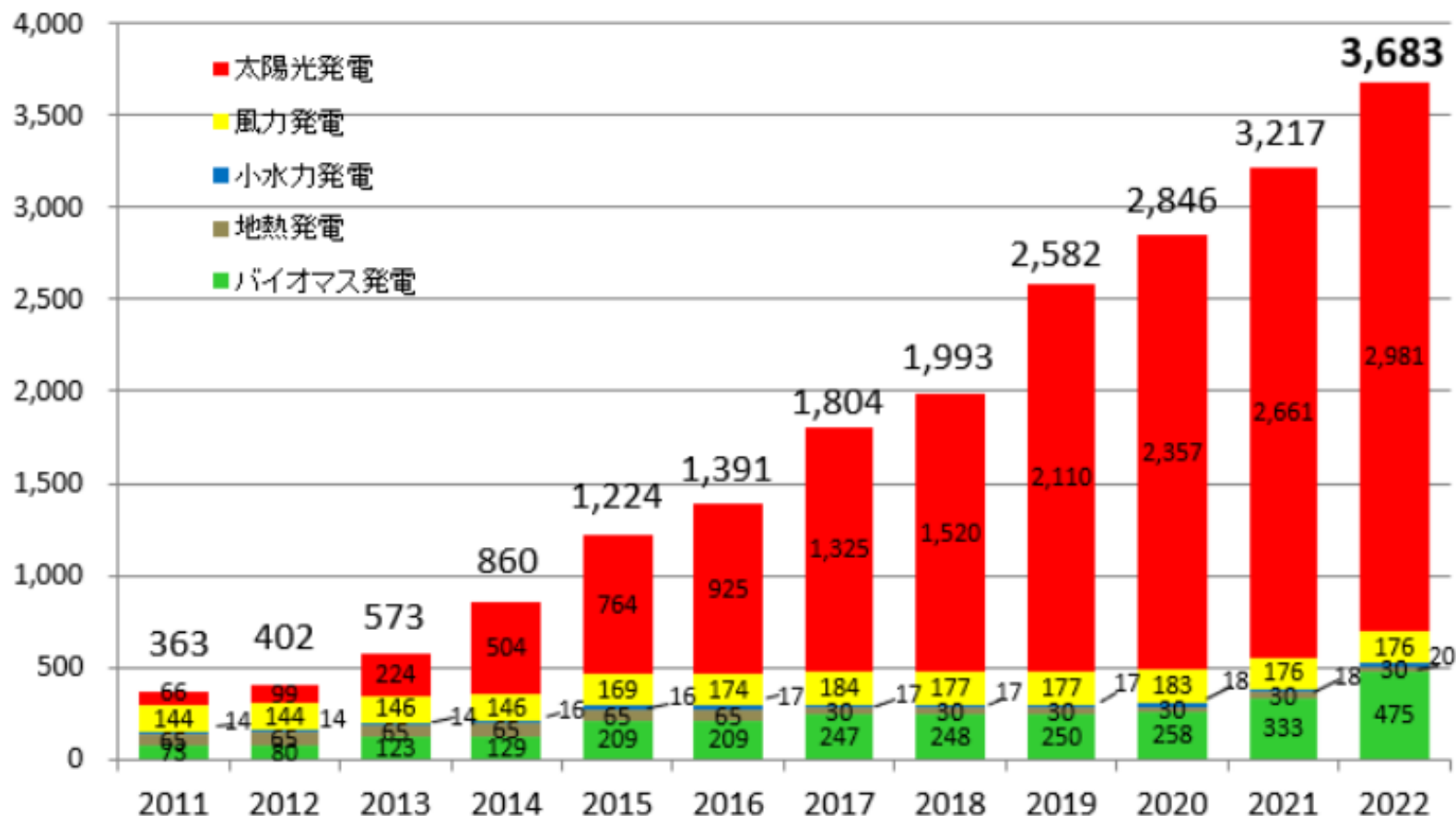
福島県の再生可能エネルギーの導入状況（設備容量）

単位 MW

○震災後、設備容量は10倍に増加
○これまでは太陽光、バイオマスが拡大、次年度以降は風力が拡大する

単位：MW（千kW）

エネルギー種別導入実績（設備容量、大規模水力除く）



「福島県における再エネ・水素分野別の取組の方向性」のとりまとめ

- 「福島県 2050 年カーボンニュートラル」実現に向けた産業面からのアプローチとして、福島県次世代産業課が公開した、再エネや水素関連産業に関する**県の長期戦略「今後の取組の方向性」**を、再エネ産業の状況変化は著しいことから、随時アップデート予定（**最新版：2024.3.29更新**）（※1）

（※）重要な「県内市場規模」は、再エネ推進ビジョン2021および民間シンクタンクの試算方法を基に算出



研究会会員の
皆様のご意見
をお待ちして
おります!!

福島県における再エネ・水素分野別の取組の方向性
～「福島県2050年カーボンニュートラル」実現に向けた産業面からのアプローチ～

太陽光発電関連産業分野の現状



○福島県内メガソーラーの発電出力は、導入支援施策の後押しもあり全国首位※1となった。

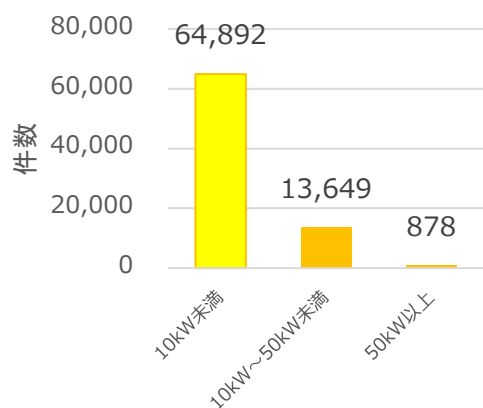
2023年11月時点で1,585MWとなった。※1出典:経済産業省電力調査統計

○今後、次世代型太陽電池の関連技術開発が進むとともに、寿命を迎える既設置設備の更新に伴うリパワリング、廃棄等に伴いリサイクル・リユース関連産業やO&M事業を含みストック市場が拡大することが見込まれ、さらにPPAそして自家消費モデル市場へと太陽光発電産業は次のステージへと拡大発展が期待される。

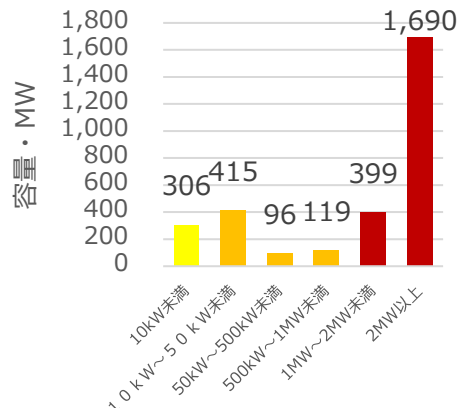
福島県における太陽光導入および関連産業の特徴

- ◆手厚い行政補助など各種支援により導入件数が拡大
但し家庭用含め大半は10kw以下の小規模設備が占める
- ◆一方、導入容量の過半数はメガソーラーが占め国内最大級のPV設備認定量と発電容量を誇る

太陽光発電導入「件数」※2



太陽光発電導入「容量」※2



- ◆発電事業者の多くは県外事業者であり、今後のオペレーション、O&Mなどアセット管理を担う県内事業者は未だ少ない

県内産業育成に向けたこれまでの主な施策

ネットワーク形成

◆再エネ研究会「太陽光分科会(登録数:641)」

- ・県内企業による太陽光関連産業への新規参入・販路拡大を目的とし2012年に創立
- ・太陽光関連分野専門家によるセミナーや国内先進地視察などをタイムリーに開催
- ・会員企業による事業化ワーキンググループ(サステナブル・ソーラーふくしま(SSF))活動

技術開発

◆県内事業者に対する各種研究開発支援

- ・16件(2017年度～2023年度)
- ◆被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業[FREA事業]
- ・67件(2013年度～2023年度)

人材育成支援

- ◆太陽光発電や風力発電を主とする産総研FREA最先端研究及び拠点化支援事業推進
- ◆同事業における太陽光の先進メンテナンスのデモと研修への新規参入企業の参加支援

※2: 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」から算出(2023年9月末時点)



○福島県内事業者に対し、実証研究・実用化開発・海外連携など各種の事業化補助事業を推進している

株式会社山王（郡山市）

- 銀めっきアクリル粒子の製造における事業化に向けた加工工程及び設備の確立等
- 無電解 A g めっきアクリル樹脂粒子を分散材とした導電性フィルムを用いて作製した薄型太陽電池セルでの信頼性評価

日本カーネルシステム株式会社（郡山市）

- 太陽光発電における高機能遠隔監視システムの開発
- I-V 精密評価を有する現場 P V メンテ支援システム
- 太陽光発電所の火災事故要因未然検知システム開発
- 太陽光発電システムにおける直流地路検出装置の製品化
- 次世代 P V 向け I-V カーブトレーサの開発
- P V 点検支援システムの検証と機能改良
- 車載用 P V 計測システムの開発と評価

AGCエレクトロニクス株式会社（郡山市）

- 結晶シリコン型太陽電池電極ペースト用ガラスフリットの改善・高性能化
- 高性能・高接着強度実現に向けた結晶シリコン型太陽電池電極ペースト用ガラスフリットの開発

株式会社アサカ理研（郡山市）

- 分子結合チタニアシリカを適用した太陽電池モジュールの屋外発電量および信頼性評価

株式会社環境システムヤマノ（須賀川市）

- 無電現地の再生可能エネルギーによる融雪実証実験
- 単結晶 S i を用いた融雪型太陽光パネルにおける高性能低コスト化技術の開発

株式会社FEP（伊達市）ほか

- ドローンによる太陽光発電 O&M 事業支援ソリューションの開発と実証研究

藤倉コンポジット株式会社

- （南相馬市）
- 太陽電池モジュール用材料の表面処理技術の研究

太平洋セメント株式会社

- （南相馬市）ほか
- 総合リサイクルセンターの処理スキームの開発

株式会社エディソン（郡山市）

- 太陽光パネルの新しい設置形態とリユース蓄電池 EMS の開発実証

ケミプロ化成株式会社（田村市）

- ペロブスカイト太陽電池信頼性向のための新規キャリア輸送材料の開発

株式会社クレハ（いわき市）

- ペロブスカイト組成物の性能・耐久性評価

クニミネ工業株式会社（いわき市）

- 粘土ガスバリア膜を用いた太陽電池バックシートの信頼性評価

三菱ケミカル株式会社（いわき市）

- 高効率太陽電池セル及び高電圧対応の封止材用架橋助剤開発

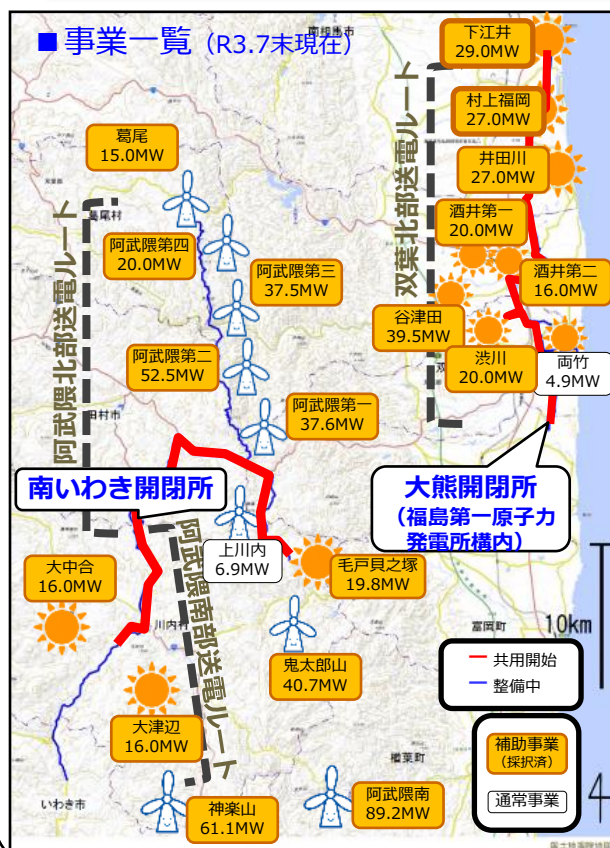
凡例：（H29～R5年度の支援実績）

- 再生可能エネルギー関連技術実証事業（R3～：再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）
- 海外連携型再生可能エネルギー関連研究開発支援事業
- 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業
- 産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業
- 地域復興実用化開発等促進事業

○**共用送電線事業および阿武隈風力発電事業の推進**により、再エネ導入拡大を図っており、全国でもトップクラスの陸上風力発電設備の導入が見込まれている。総発電容量約14万7千キロワットの阿武隈風力発電事業のウィンドファーム建設が2022年4月から開始され、2025年の運転開始を目指す。

○これに伴い、部材供給だけでなく、**風力O & M事業に参入する新規企業が増加傾向**にある。

福島県における風力発電導入の状況



【共用送電線事業】

◆行政支援による共用送電線の整備により、系統接続の問題を解消し、再エネ導入が加速している

【阿武隈風力発電事業】

◆県が発電事業者を公募し、約360MW (108基) の風力発電事業に対し支援を実施。2025年度以降、順次運転開始予定

◆事業者と協力し、環境影響評価手続の一部を共同実施するなど、事業開発の初期段階から県が主体的に関与している

※出典：県エネルギー課

県内産業育成に向けたこれまでの主な施策

ネットワーク形成

- ◆再エネ研究会「**風力分科会**(登録数：459)」
 - ・県内企業による風力関連産業への**新規参入・販路拡大**を目的とし2012年に創立
 - ・セミナーや国内先進地視察、ビジネスマッチングなどを**タイムリーに開催**
 - ・会員企業による事業化ワーキンググループ活動

技術開発

- ◆県内事業者に対する**各種研究開発支援**
 - ・31件 (2017～2023年度)
- ◆被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業[FREA事業]
 - ・24件 (2013～2023年度)

人材育成支援

- ◆資格取得支援実績
 - ・20件 (2019～2023年度)
- ◆FREA最先端研究・拠点化支援事業
 - ・風力発電の高度メンテナンス技術・人材育成拠点の形成 (2021年度～)

○福島県内事業者に対し、実証研究・実用化開発・海外連携など各種の事業化補助事業を推進している

株式会社誠電社（福島市）

- 風力発電機増速機用オイル交換設備 実証研究事業
- 大型風車用油圧トルクレンチの計量作業性向上実証研究

株式会社福島三技協（福島市）

- 大型風力発電用ブレードに内装されている雷対策用接地線の断線確認実証
- ドローンを使った大型風力発電用ブレードに内装されている雷対策用設置線の断線点検実用化

福島発電株式会社（福島市）

- 大規模風力開発に資する複雑地形風況アセスメント技術開発

株式会社津ラボ（会津若松市）

- 風力発電設備耐雷性試験へのドローン活用に関する研究開発

株式会社朝日ラバー（白河市）

- 全天候型プラズマアクチュエータの製品化に向けた開発・実証実験
- 風力発電用保護シート・シェルの製品化に向けた開発・実証事業
- 全天候型プラズマアクチュエータの荷重変動緩和の特性評価

藤倉コンポジット株式会社（南相馬市）

- 風力発電機用ブレード保護シートの改良
- 風力発電機用ブレード保護シートの設計法開発
- 薄型風力発電機用ブレード保護シートの開発

株式会社東日本計算センター（いわき市）

- 風況調査及び風車翼高度点検用ドローンシステムの開発・実証
- 風力発電事業における「カイトシステム」による風況調査

株式会社北拓（いわき市）

- 風力大量導入を支える被災地発電ウインドファーム安定運用支援技術の開発

会川鉄工株式会社（いわき市）

- 風力発電の急速な大型化に伴う高強度、高耐久大型タワーの国産化に向けた実用化開発

アルプスアルパイン株式会社（いわき市）

- 応力発光技術による非接触異常検知技術を搭載した風車点検ドローンの開発・実証

ボックス情報システム株式会社（いわき市）

- 無線通信制御方式改善による電池寿命延長の実証

東北ネチ製造株式会社（いわき市）

- 欧州風力メーカーのニーズに適応した改良オースフォーム／マイクロ制御技術による太径ボルトの評価
- 大型風力発電プロジェクト向け耐疲労性を考慮した太径タワー連結ボルトの実用化開発

株式会社富士ピー・エス（いわき市）

- ハイタワー化と浜通り地域サプライチェーン構築を可能にする風力ハイブリッドタワーの実用化開発

凡例：（H29～R5年度の支援実績）

- 再生可能エネルギー関連技術実証事業（R3～：再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）
- 海外連携型再生可能エネルギー関連研究開発支援事業
- 産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業
- 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業
- 地域復興実用化開発等促進事業

福島県における水素関連産業の現状



○福島県においては、FH2RやFREAによる研究開発をはじめとした、技術力や産業としての機運を「たかめる」取組が行われているほか、大手企業による「つくる」「はこぶ・ためる」「つかう」といった水素サプライチェーン構築のための実証事業が進められている。

福島県における水素関連産業の特徴

◆『福島新エネ社会構想』、『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』の後押しを受け、福島県内では全国に先駆けた水素社会の実現に向けた取組が進められている。



◆官民連携の研究会・協議会を組織する自治体も現れており、水素社会の実現に向けた機運が高まっている。

◆県内では、大手企業による水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業が多数進められているが、現時点では市場として未成熟。また、県内事業者の参画は限定的。

◆現状では技術力・経験・資格・人材等課題が多く、水素関連分野に取り組む県内事業者が未だ少ないのが課題。

県内産業育成に向けたこれまでの主な施策

ネットワーク形成

- ◆再エネ研究会「**水素分科会(登録数：291)**」
 - ・県内企業による水素関連産業への**新規参入・販路拡大**を目的とし平成30年に創立
 - ・水素関連分野専門家による**セミナー**や**国内先進地視察**などをタイムリーに開催
 - ・大手メーカーとの**ビジネスマッチング**を実施
- ◆**チームやぶき・水素関連産業新規参入WG**
 - ・大手企業へのアプローチや地元への普及啓発等活動中
- ◆F-REI、福島大学水素エネルギー総合研究所との連携

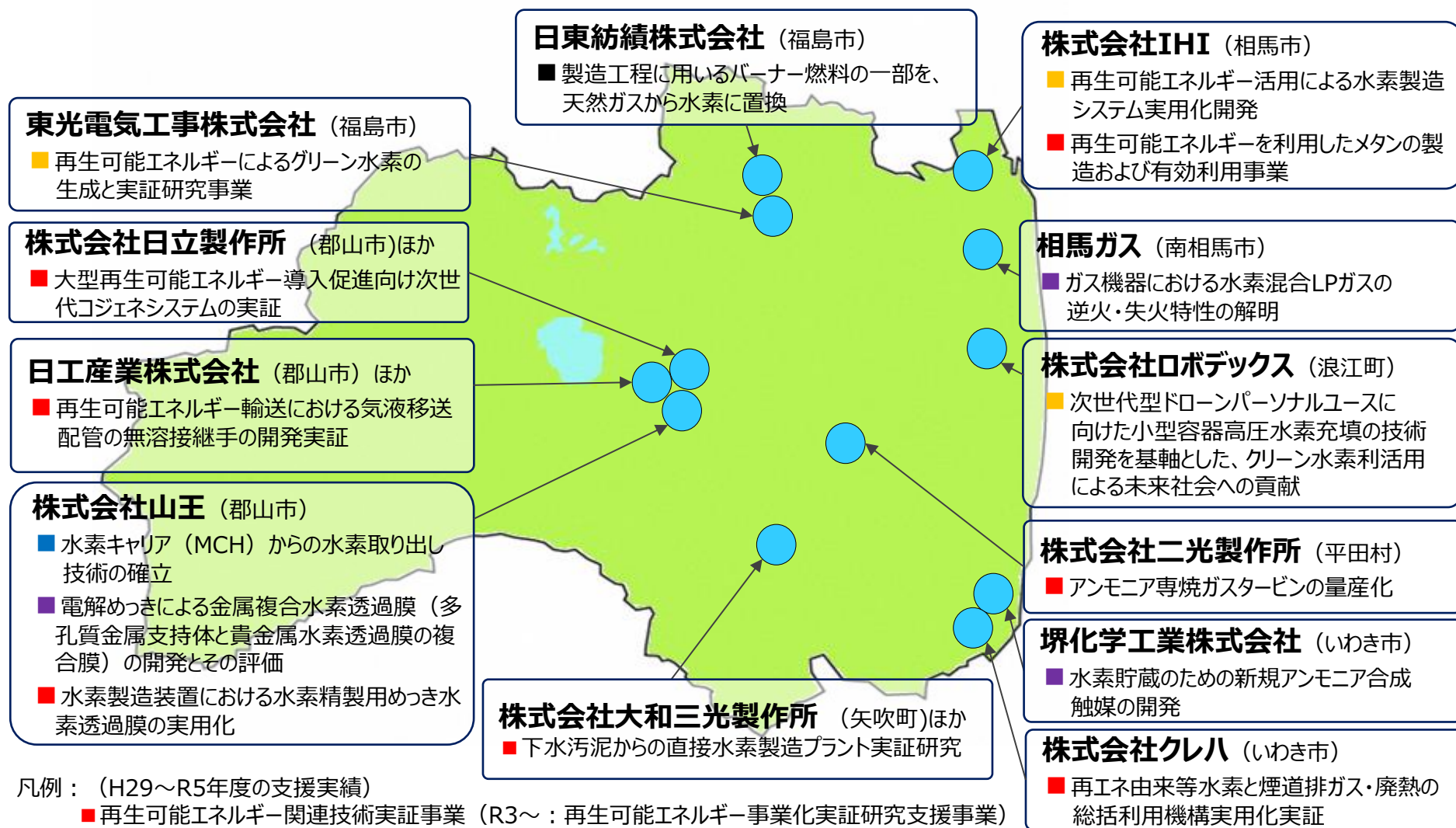
技術開発

- ◆県内事業者に対する**各種研究開発支援**
 - ・17件（2017～2023年度）
- ◆被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業[FREA事業]
 - ・9件（2017～2023年度）

人材育成支援

- ◆産総研FREAにおける**産業人材育成**
- ◆伴走支援型**人材育成**の実施
- ◆メンテナンス**人材育成**に対して補助

○福島県内事業者に対し、実証研究・実用化開発など各種の事業化補助事業を推進している



凡例：（H29～R5年度の支援実績）

■ 再生可能エネルギー関連技術実証事業（R3～：再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

■ 福島県脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業

■ 海外連携型再生可能エネルギー関連研究開発支援事業

■ 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業

■ 産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業

■ 地域復興実用化開発等促進事業

事業の背景

- ◆福島県では、これまで、「福島イノベーション・コースト構想」において「エネルギー・環境・リサイクル」を重点分野の一つとして掲げ、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル産業の構築に向け、産学官のネットワークの構築や地域復興に資する実用化開発を推進しています。
- ◆また、国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、「蓄電池産業」、「カーボンリサイクル産業」、「資源循環関連産業」などの分野が重点分野として盛り込まれたところであります。
- ◆このような動きをより加速し、経済と環境の好循環から東日本大震災の復興につなげていくため、エネルギー・環境・リサイクル関連産業の創出と企業誘致に向けた取組を強化する必要があります。

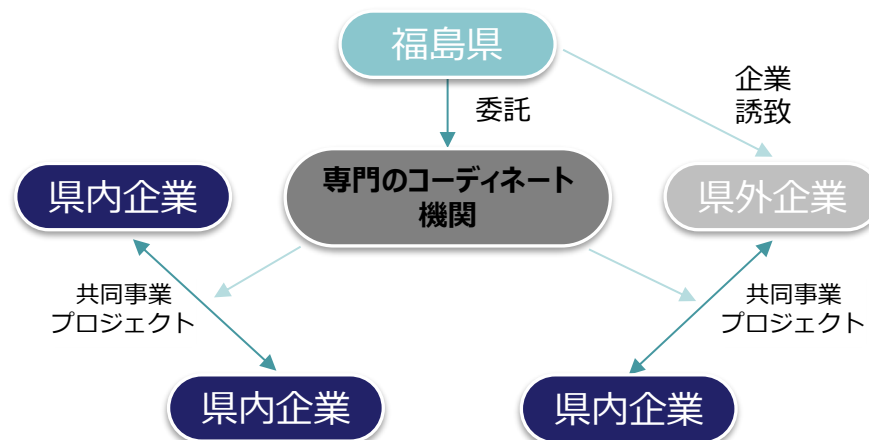
関連産業集積に向けたロードマップ

取組	R4	R5	R6	R7以降
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 ・セミナー ・事業化ワーキンググループ	セミナーの開催 産学官のネットワーク構築 事業化WGの立ち上げ 事業化WGへの支援			
支援 実用化開発 (県補助金) 支援 事業化・製品化・販路拡大 支援 自社開発 支援 事業化・製品化・販路拡大				
企業誘致(企業立地課との連携)				

関連産業の集積

事業内容・イメージ

- ◆本事業では、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の活動（セミナーの開催等）を通じた産学官のネットワーク構築や、地元企業が行う地域復興に資する実用化開発への支援に加え、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関による一体的・総合的な支援を行うほか、エネルギー・環境・リサイクル分野の企業誘致を図るなど、関連産業の集積を推進します。



【想定される事業化プロジェクト】



- 1．2030年以降の脱化石資源へのロードマップを明示
- 2．福島県の再エネ・水素分野の実証・実用化の加速と国内外へのビジネスモデル展開
- 3．EAFを活用した福島県の産学官民等のネットワーク構築と国内外の企業・大学・研究機関との連携
- 4．2040年の福島県再生可能エネルギー100%達成と日本の2050年カーボンニュートラル実現への貢献